

平成 19 年度 EU との経済連携強化のための調査に係る委託先の公募について

平成 19 年 8 月 20 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査目的

日 EU は、先進国間において環境基準の調和などを通じて、世界に模範を示すグローバルパートナーでもあり、その連携を強化していくことが重要である。

産業界の動きとして、去る 6 月に開催された日欧ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブルにおいて、「EIA (Economic Integration Agreement: 経済統合協定)」のタスクフォース設置について提言がなされ、また、日本経団連により日 EU 経済連携協定の締結の検討に向けた産学官の研究会の早期設置について提言がとりまとめられた。

こうした中、今後、我が国が EU との経済連携戦略を検討するにあたり、例えば、環境、イノベーション、安全といったコンセプトの下、関税のみならず、制度調和・制度構築、相互認証、知的財産など幅広い分野における他国の模範となるような連携が必要であり、その具体的事項、フィージビリティ、そのもたらす効果等について検討する必要がある。

については、EU との経済連携を強化するために、これまで我が国が締結してきた EPA には含まれないような事項も含めて、幅広く、連携可能な事項を抽出し、日本と EU との間での経済連携協定（又は経済統合協定）の準備を進めるための参考とする。

2. 調査内容

(1) 委託内容

下記(2)の調査項目に基づき調査報告書案を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。

調査の中間段階でそれまでの調査結果を報告するとともに、必要に応じ調査内容に関する日本機械輸出組合の要望について検討する。

(2) 調査項目、その要点

- ・ これまでの EU の経済連携の協定内容のうち、我が国との経済連携に含めることが可能と思われる事項について具体的に列挙し、その内容の詳細を調査分析する。
- ・ これまでの我が国の経済連携の協定内容のうち、EU との経済連携に含めることが可能と思われる事項について具体的に列挙し、その内容の詳細を調査分析する。
- ・ 日本と EU がそれぞれこれまで締結してきた経済連携の協定内容に無い事項であるが、今後、

他の経済連携の模範となり、日EU間の協定に含みうるような事項について、産業界の意見を聴取しながら、幅広く検討し、その内容の詳細を調査分析する。

- ・ その他、日本と EU との経済連携強化にとって必要と思われる検討事項についての調査・分析。

3. 審査基準

- ・ 申請者は、FTA・EPA 交渉及び FTA・EPA 協定テキストの構成要素に関する十分な知識を有していること。
- ・ 申請者は、EUに関する十分な知見(特にEUの結ぶFTA、EU加盟交渉、EU 米国バイの連携に関する詳しい知識等)、及び情報収集のためのノウハウを有していること。
- ・ 日欧の産業界に太いパイプを持っていること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 10,000 千円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 20 年 3 月 31 日まで
提出物 : 報告書 30 部、CD-ROM1 枚

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 19 年 8 月 20 日～8 月 27 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び

機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成19年9月3日(予定)HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当:通商・投資グループ 担当者名前 河合 洋一

Eメール: (y-kawai@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348

FAX:03-3436-6455

(なお、当該情報に関するウェブサイトは組合員限定となっております。同サイトを公募の参考にされたい方は上記担当者までご連絡下さい。)

以上